

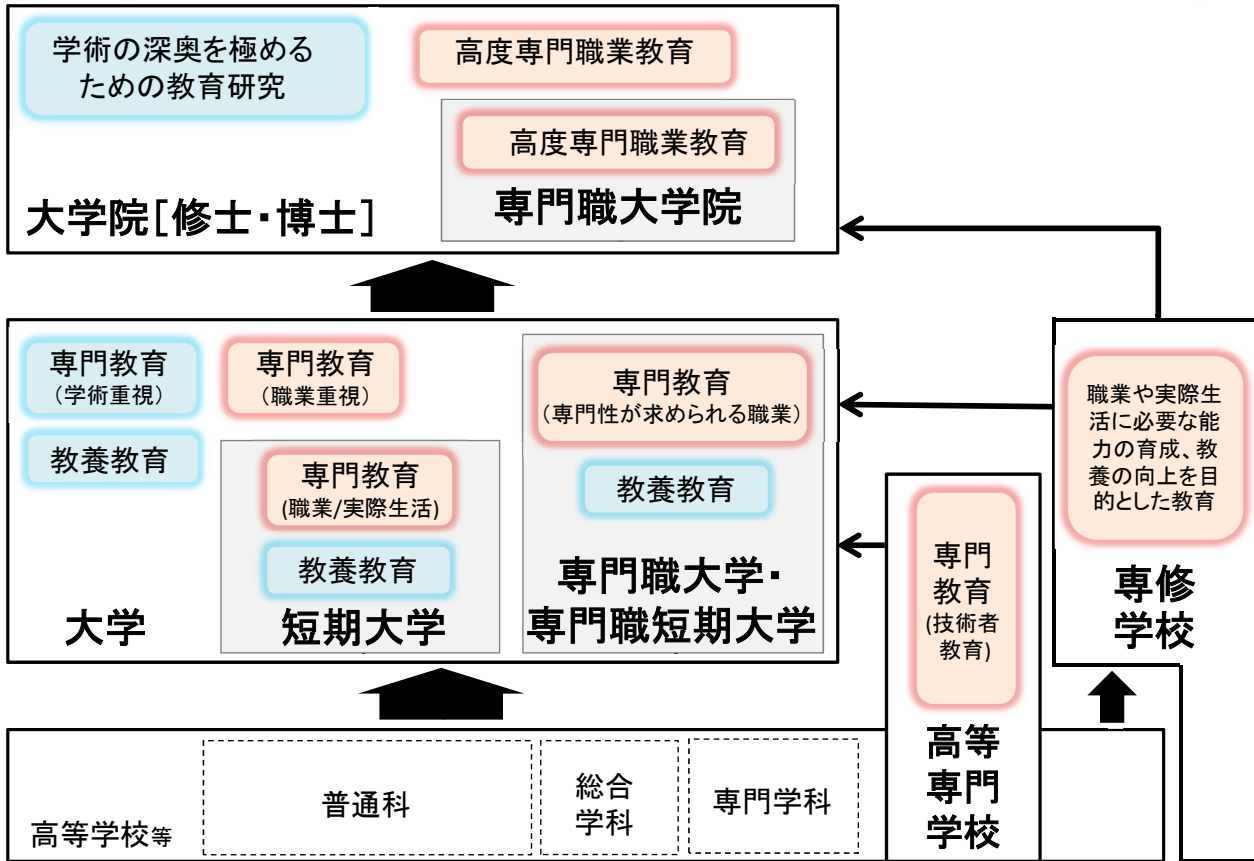
V. 各高等教育機関の役割等 関係資料

高等教育機関の役割分担のイメージ

H30.5.11中央教育審議会大学分科会将来構想部会(第17回)資料1-1より

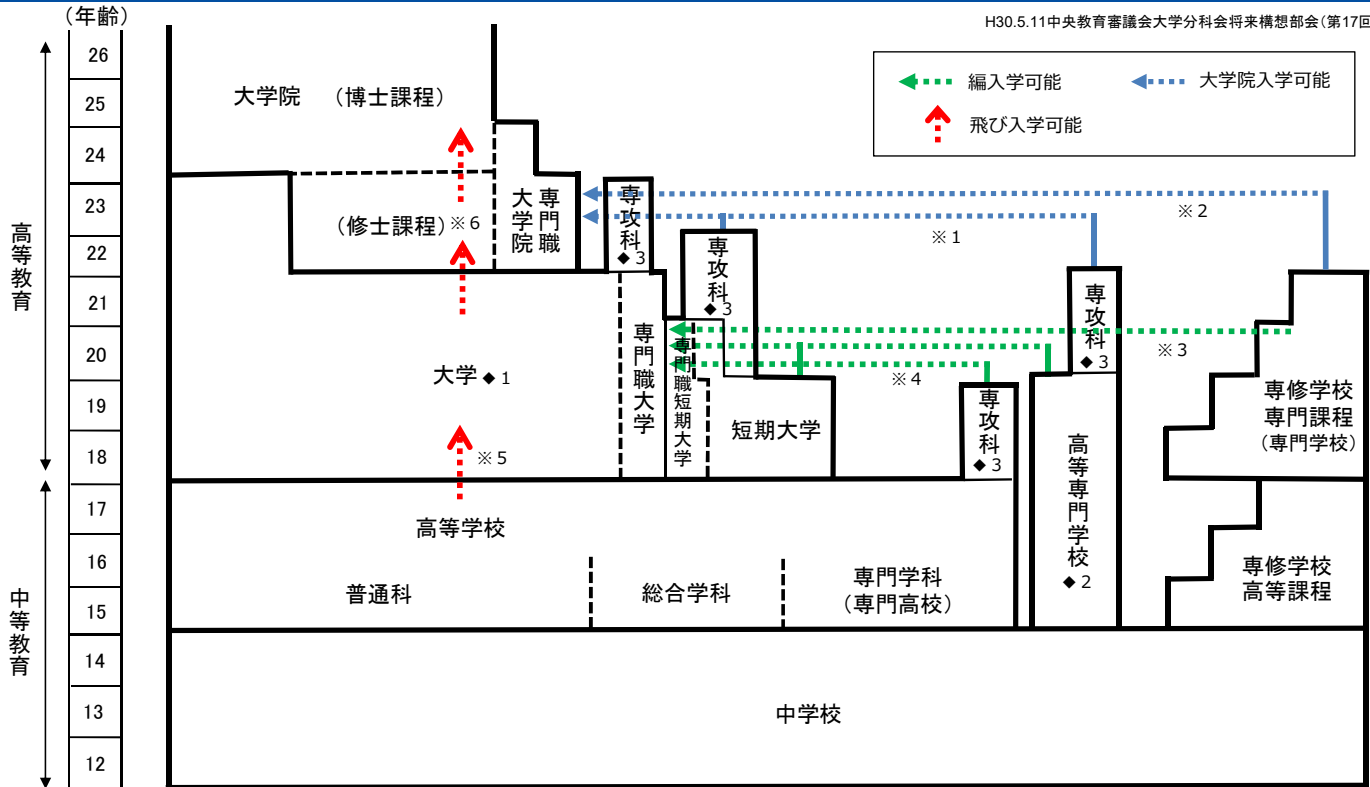
学術重視 ←

→ 職業重視



高等教育機関の接続

H30.5.11中央教育審議会大学分科会将来構想部会(第17回)資料1-1より



【入学資格に関する注記(※)】

- ※1 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ※2 文部科学大臣が指定する専門学校(修業年限が4年以上)を修了した者
- ※3 修業年限が2年以上で総授業時間数が1,700時間以上又は62単位以上の専門学校を修了した者
- ※4 修業年限が2年以上その他の文部科学大臣が定める基準を満たす高等学校等の専攻科を修了した者
- ※5 高等学校に2年以上在学した者(またはこれに準ずる者)で、大学が定める分野で特に優れた資質を有する者
- ※6 大学に3年以上在学した者(またはこれに準ずる者)で、大学院が定める単位を優秀な成績で修得した者

【修業年限に関する注記(◆)】

- ◆1 医学・歯学・獣医学・薬学(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)は修業年限6年
- ◆2 商船に関する学科は修業年限5年6か月
- ◆3 専攻科の修業年限は1年以上

【編入学について】

編入学においては、必ずしも3年次への編入とは限らない

専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の制度化

経済社会の状況

- 産業構造の急激な転換（第四次産業革命、国際競争の激化）
- 就業構造の変化
- 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少

高等教育をめぐる状況

- 高等教育進学率の上昇（大学教育のユニバーサル化）
- 産業界等のニーズとのミスマッチ
- より積極的な社会貢献への期待と要請

今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材

高度な

実践力

+ 豊かな

創造力

理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材

変化に対応して、新たなモノやサービス^{かつ}を創り出すことができる人材

- 〔例〕
- 【観光分野】: 適確な接客サービスに加えて、サービスの向上や旅行プランの開発を企画し、実行できる人材
 - 【農業分野】: 質の高い農産物の生産に加えて、直売、加工品開発等も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材
 - 【情報分野】: プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、他の職業分野と連携し、新たな企画構想を商品化できる人材 など

質の高い実践的な職業教育を行うことを制度的に義務付けられた新たな高等教育機関を創設

新たな高等教育機関

専門職大学・専門職短期大学



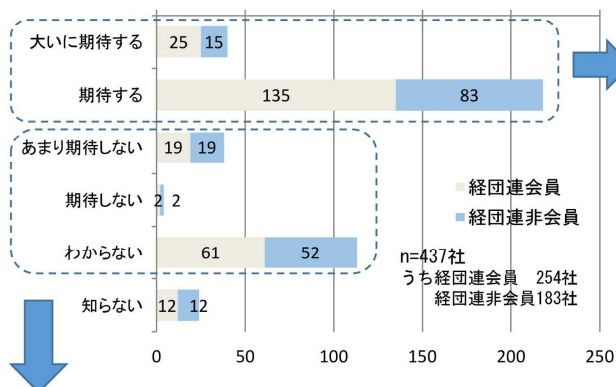
- ・ 新たな機関は、教養や理論に裏付けられた実践力を育成するものであること等を踏まえ、大学体系に位置づけ、大学等と同等の評価を得られるようにする。

・ **既存の大学・短大の一部における「専門職学科」も制度化**

専門職大学・専門職短期大学への産業界の期待

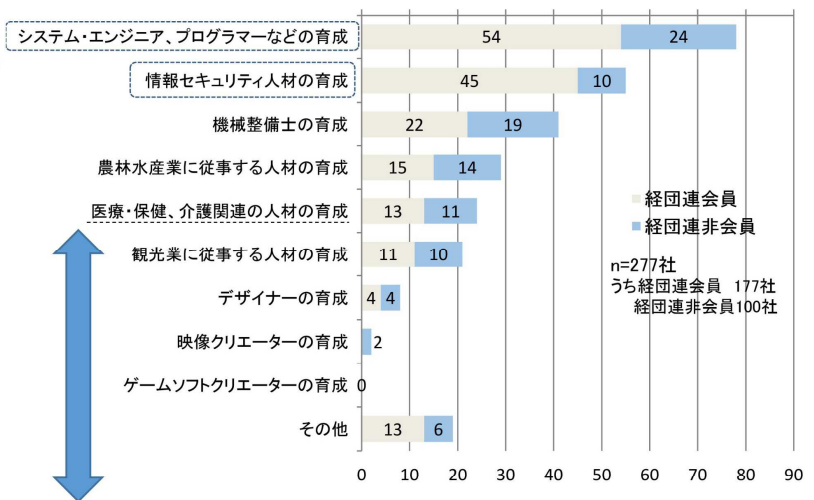
- 新設される専門職大学に**約6割の企業が「大いに期待」「期待」**している。
- 「知らない」と答えた企業は5%に留まり、来年4月の開校を前にその注目度の高さがうかがえる。
- 一方、「わからない」と回答した企業も一定数あり、**既存の教育機関との違いを明確化する必要がある。**
- 分野別では、「システム・エンジニア、プログラマー」「情報セキュリティ人材」の育成を望む声が多く、Society 5.0実現に向けたこれらの人材への高いニーズがうかがえる。

【図5-1】専門職大学に対する企業の期待



- 「あまり期待しない」「期待しない」「わからない」理由
- 既存の高等専門学校や大学工学部の役割との違いがわからないため
 - 基礎的能力が高い学生を採用して、社内で教育を実施すれば、良い人材となっていく

【図5-2】最も期待する分野



2019年4月開校に向けて申請が行われている専門職大学は医療・保健、介護関連が多く、企業ニーズとのミスマッチ感は否めない。

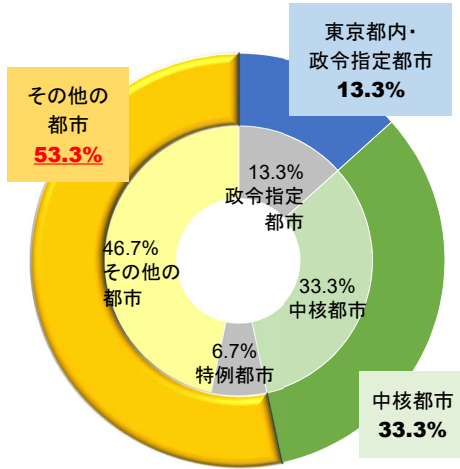
*専門職大学：社会・経済の変化に対応した質の高い職業人を育成するとともに、専門高校卒業者の進学機会や社会人の学び直し機会の拡大に資するため、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関。大学体系の中に位置づけ、学位授与機関とする。2019年4月1日より開校予定。
2017年11月文部科学省は、専門職大学13校、専門職短期大学3校の認可申請を受理。専門職大学13校のうち、9校が医療・保健、介護関連。

(資料)2018年4月17日(一社)日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」主要結果より

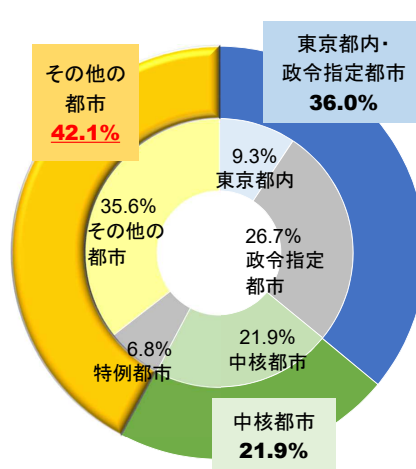
短期大学所在都市規模分布(平成29年度)

短期大学は、全国に幅広く分布しているが、4割以上が中核市よりも人口規模が小さい地方都市に設置され、地方の進学機会の確保に重要な役割を果たしている。

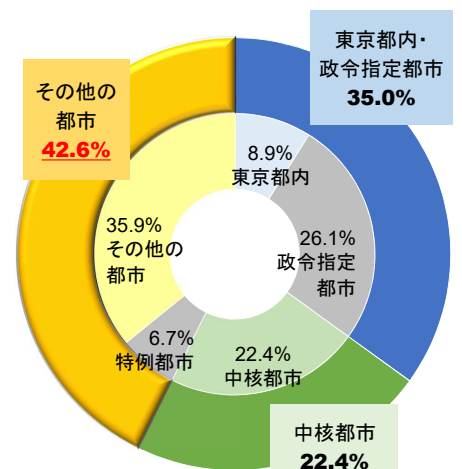
公立



私立



公立・私立の合計



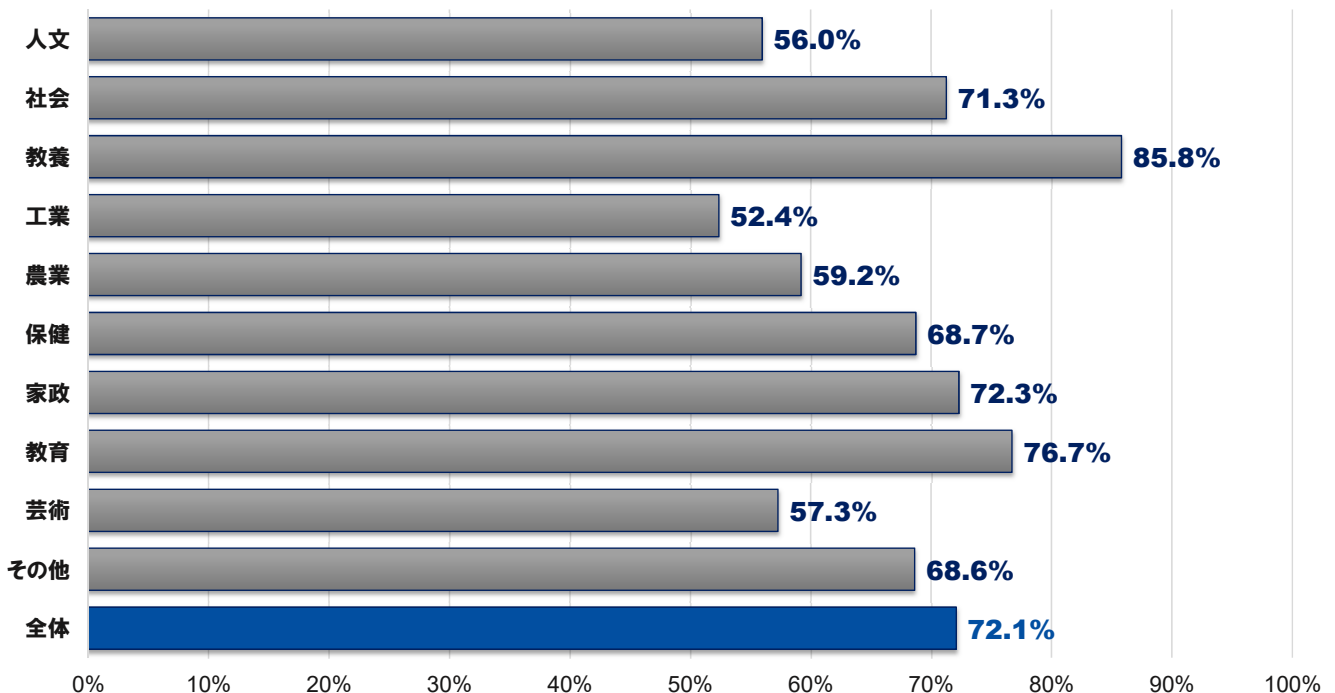
【参考】政令指定都市：人口50万人以上、中核都市：人口30万人以上、特例都市：人口20万人以上、その他の都市：人口20万人未満

(文部科学省、日本私立短期大学協会調べ)

短期大学の分野別自県内就職率(平成29年3月卒業者)

短期大学の自県内就職率(平成29年3月卒業者)は7割を超えており、分野別で見ると、教養(85.8%)、教育(76.7%)、家政(72.3%)、社会(71.3%)の順に高い。

※自県内就職率：就職決定者に占める自県内就職者数の割合



(出典：全国公立短期大学協会「公立短期大学実態調査表」、日本私立短期大学協会調べ)

高等専門学校の現状

1. 設置者別学校数、在學生数等の現状 (平成29年度)

	学校数 a (本科,専攻科)		本科 学科数 (注1)	本科 入学定員	本科 在學生数 b	専攻科 在學生数 b	1校当たりの在學生数 (本科,専攻科) b/a	
国立	51	51	185	9,360	48,630	2,947	954	58
公立	3	3	7	720	3,556	186	1,185	62
私立	3	2	8	460	2,172	55	724	28
計	57	56	200	10,540	54,358	3,188	954	57

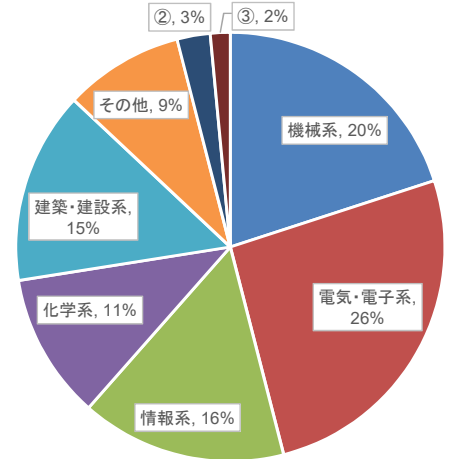
2. 本科分野別学科数・入学定員 (人) (平成29年度)

区分	①工業						②商船	③①・②以外 (注3)	計
	機械系	電気・電子系	情報系	化学系	建築・建設系	その他 (注2)			
学科数	40	52	31	22	29	18	5	3	200
入学定員	1,645	2,125	1,245	880	1,160	3,165	200	120	10,540

(注)

1. 学科再編による募集停止中の学科を除く。
2. 工業の「その他」は、デザイン、総合工学システム、総合システム工学、ものづくり工学、生産システム工学等の各学科である。
3. 工業・商船以外は、経営情報、国際ビジネス、ビジネスコミュニケーションの各学科である。

3. 分野別学科数



出典：文部科学省調べ

日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)の海外展開

日本の産業基盤となる技術者を50年以上にわたり育成してきた高専型教育のリソースを各国のニーズに応じて展開

モンゴル



現地高専の1期生が卒業予定 (2019年6月)

タイ

ティラキアット・タイ教育大臣による林文部科学大臣表敬と高専の視察



現地校に高専コースを開講 (2018年5月)

タイの理数系中高一貫校から高専へ留学開始 (2018年4月) 今後7年間で約100名に拡大予定



ASEAN・中東・中南米・アフリカ諸国からの政府視察団の来訪急増

KOSEN 国立高等専門学校機構

リエゾンオフィス：カリキュラムの策定や教材開発支援、日本での教職員研修受け入れ等を実施。

グローバル研修：現地教職員を育成するとともに、カリキュラムや教材を共同開発。2017年度に延べ111名の教職員研修の受け入れを実施。



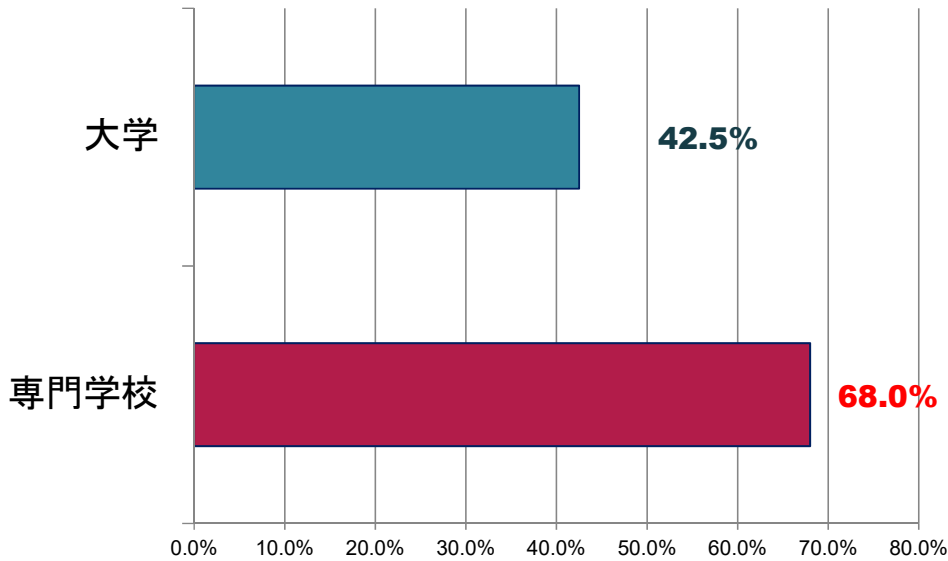
ベトナム



- ・ベトナム商工省 (2017年1月) および同教育訓練省 (2018年1月) と包括連携協定締結
- ・ハノイ事務所を設置 (2018年3月)

専門学校の現状(高校新卒者の県内進学)

○ 同一の都道府県内の高校からの進学者の比率が高い



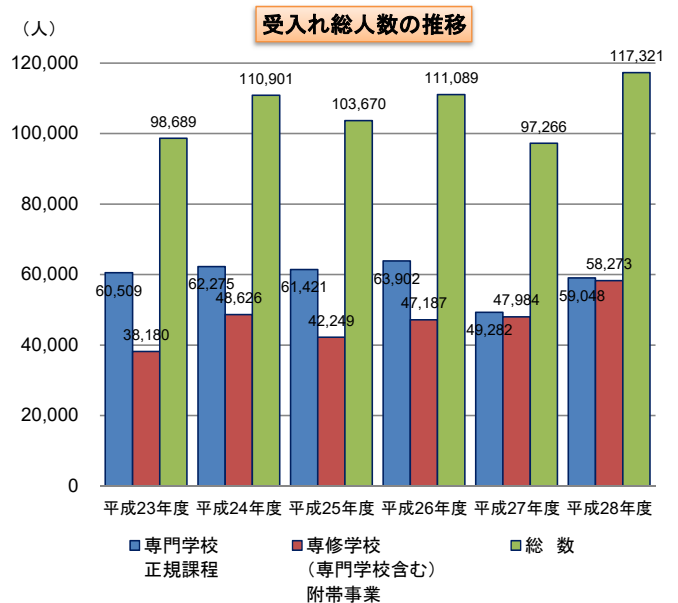
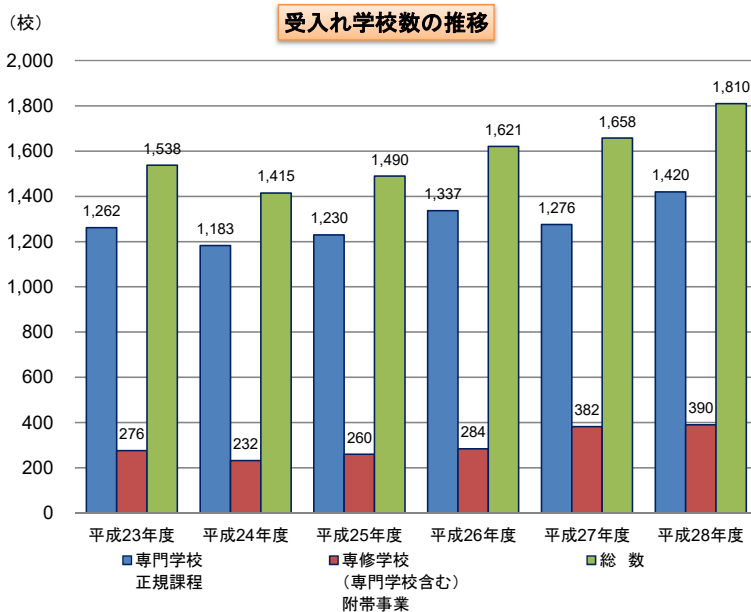
引用: 第13回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議(平成29年11月21日) 参考資料2

※大学は学校基本調査(文部科学省H28)より作成。
 ※専門学校は、「専門学校生への効果的支援の在り方に関する実証研究事業」による専門学校調査より作成。

H29.11.29中央教育審議会大学分科会将来構想部会(第9回)福田委員提出資料より(一部編集)

専門学校の現状(社会人の受入れ)

- 私立専門学校は新規高卒者のほか社会人の受入れに対応
 - 学校数2,622校のうち1,420校(54.2%)で受入れ
 - 学生数563千人のうち59千人(10.5%)が社会人
- 正規課程以外にも附帯教育事業(短期課程)でも受入れ



引用: 第13回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議(平成29年11月21日) 参考資料2

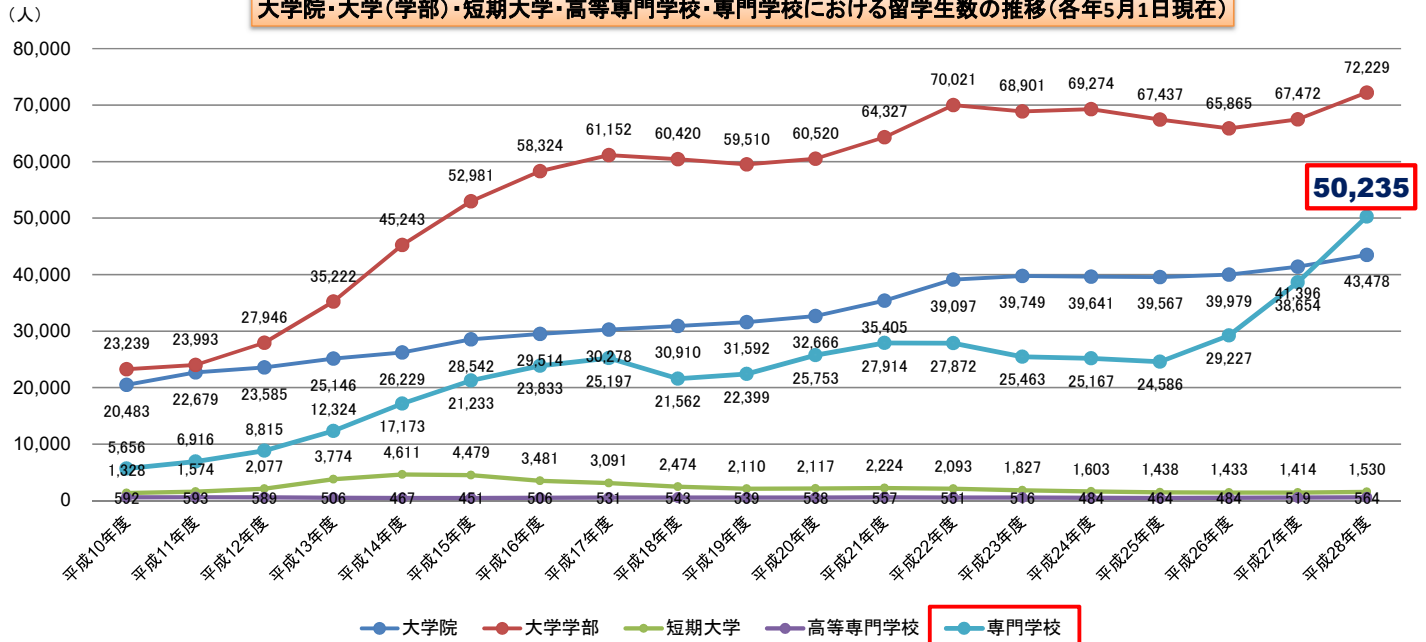
H29.11.29中央教育審議会大学分科会将来構想部会(第9回)福田委員提出資料より(一部編集)

出典: 平成28年度私立高等学校等実態調査

専門学校の現状(留学生の受入れ)

○ 平成28年度の専門学校における留学生数は約5万人、前年度に比して1万1千人超増加

大学院・大学(学部)・短期大学・高等専門学校・専門学校における留学生数の推移(各年5月1日現在)



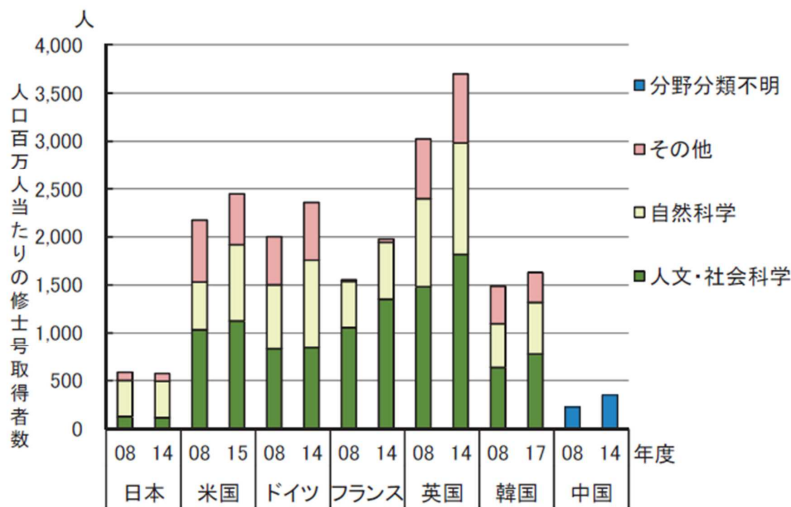
H29.11.29中央教育審議会大学分科会将来構想部会(第9回)福田委員提出資料より(一部編集)

データ引用: 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

人口100万人当たりの学位取得者数比較(修士)

修士の数は米・独・仏・英・韓と比較して、1/3程度。また、人文・社会科学の割合が極端に低い。

主要国の修士号取得者数を人口100万人当たりで見ると、日本は2014年度で570人と少ない数値である。他国の最新年の値を見ると、最も多い国は英国で、3,697人と群を抜いている。次いで米国(2,446人)、ドイツ(2,359人)となっている。一方、最も少ない国は中国で350人である。2008年度と各国最新年を比較すると、日本は微減、その他の国は増加しており、特に、フランス、英国の伸びは大きい。また、数は少ないが中国の伸びも著しい。(科学技術指標2018より抜粋)



出典: 科学技術指標2018, 科学技術・学術政策研究所, 調査資料-274, 2018年8月

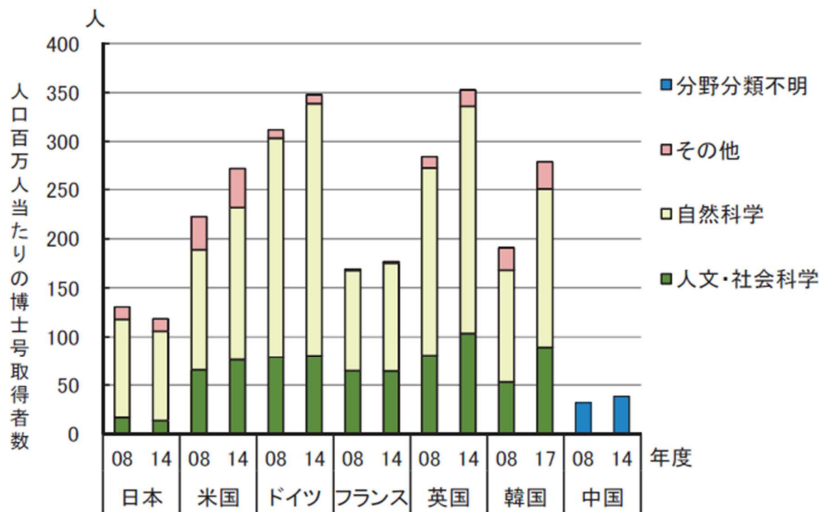
資料: 日本は文部科学省、「学位授与状況調査」
 <米国>NCES, IPEDS, "Digest of Education Statistics"
 <韓国>韓国教育省・韓国教育開発院, 「教育統計年報」各年版
 <その他の国>2008年度: 文部科学省, 「教育指標の国際比較」各国最新年度: 文部科学省, 「諸外国の教育統計」

注:
 <日本>当該年度の4月から翌年3月までの修士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
 <米国>当該年9月から始まる年度における修士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
 <ドイツ>標記年の冬学期及び翌年の夏学期における修士(標準学修期間1~2年)及びディプロム数である。教員試験(国家試験)等合格者(教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者を含む)は、ディプロムの「教育・教員養成」に含まれる。
 <フランス>当該年(暦年)における修士号(通算5年)の取得者数。
 <英国>当該年(暦年)における大学などの上位学位取得者数を計上。修士は、学卒者を対象とする資格を含む。例えば、教育の修士には学卒者教員資格(PGCE)課程の修了者21,310人を含む。連合王国の値であり、留学生を含む。「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程を含む。
 <韓国>標記年の2月における修士号取得者数を計上。2017年の人口データは2016年を使用。
 <中国>高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

人口100万人当たりの学位取得者数比較(博士)

博士の数は米・独・英・韓と比較して、1/2程度。また、人文社会科学の割合が極端に低い。

主要国の博士号取得者数を人口100万人当たりで見ると、日本は2014年度で118人と少ない数値である。他国の最新年の値を見ると、最も多い国は英国(353人)、次いでドイツ(348人)である。一方、最も少ない国は中国(38人)である。
2008年度と各国最新年を比較すると、日本以外の国は全て増加している。大きく伸びているのは韓国、英国、米国である(米国のデータについては注意書きを参照のこと)。(科学技術指標2018より抜粋)



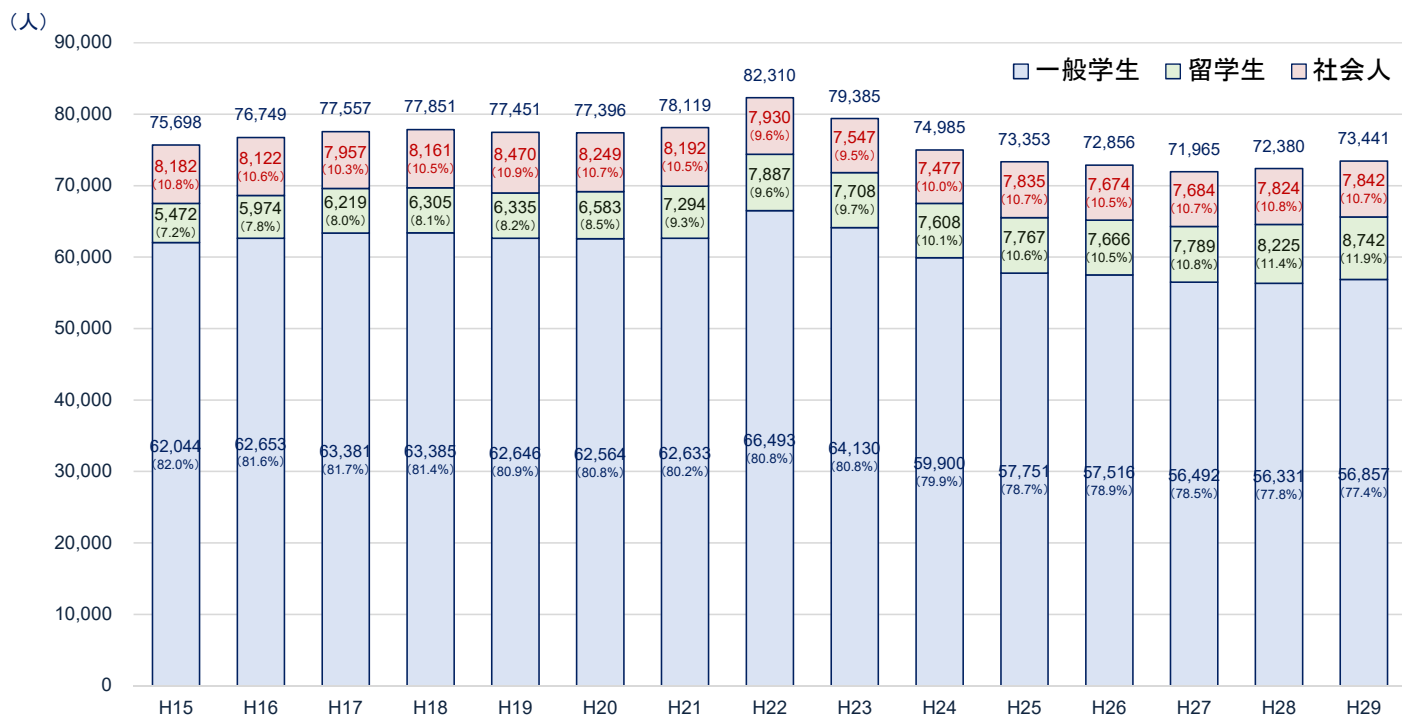
出典：
科学技術指標2018, 科学技術・学術政策
研究所, 調査資料-274, 2018年8月

資料：
日本は文部科学省、「学位授
与状況調査」、その他の国は
修士課程の図表と同じ。

注：
 <日本> 当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。「その他」には、教養、国際関係、商船等を含む。
 <米国> 当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。なお、ここでいう博士号取得者は、「Digest of Education Statistics」に掲載されている「Doctor's degrees」の数値から医学士や法学士といった第一職業専門学位の数値のうち、「法経」、「医・歯・薬・保健」、「その他」分野の数値を除いたものである。
 <ドイツ> 当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。
 <フランス> 当該年(暦年)における博士号(通算8年)の取得者数。
 <英国> 当該年(暦年)における大学など高等教育機関の上級学位取得者数。連合王国の値であり、留学生を含む。「その他」はマスメッセージング及び複合課程を含む。
 <韓国> 標記年の2月における博士号取得者数を計上。2017年の人口データは2016年を使用。
 <中国> 高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

修士課程入学者の推移

- 修士課程入学者は平成22年度をピークとして減少したが、近年は若干の回復傾向がみられる。
- 一般学生は緩やかに減少傾向、社会人学生は微減傾向、留学生が平成15年度から29年度までの間で約3千人増加し、比率としても5%弱の増加。

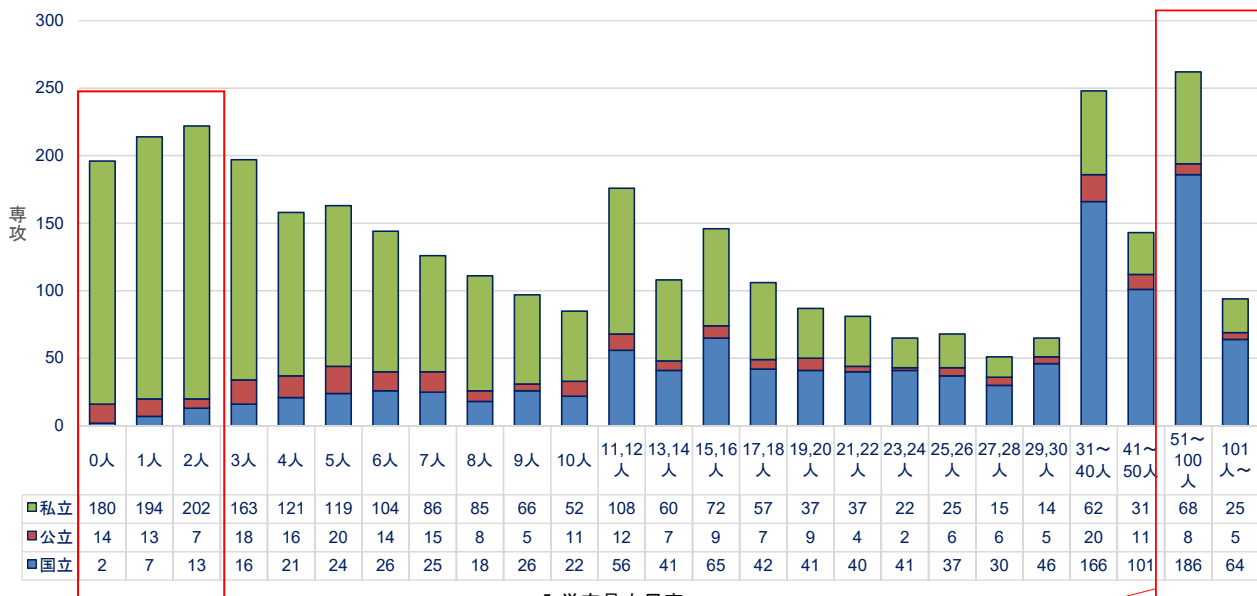


出典: 学校基本統計(文部科学省)

修士課程における専攻別入学者数の分布

調査に回答した総計3,413専攻のうち、修士課程入学者数3人未満の割合は約19% (632専攻)。

全体: 3413専攻 (国立: 1156専攻、公立: 252専攻、私立: 2005専攻)



入学定員充足率		
入学者数	0~2人	51人~
■私立	15.5%	93.6%
■公立	20.6%	118.6%
■国立	20.5%	104.4%
■全体	16.2%	101.3%

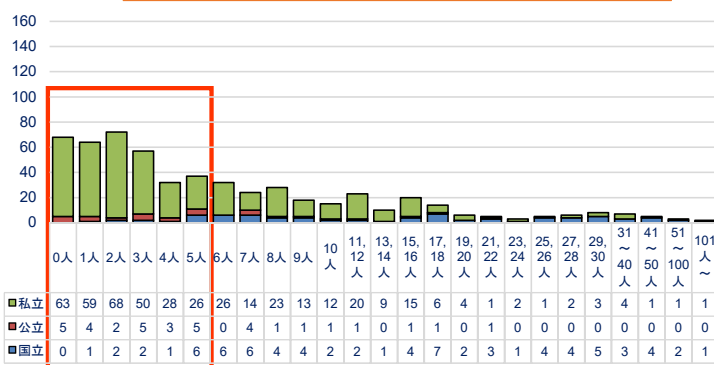
(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

【出典】文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

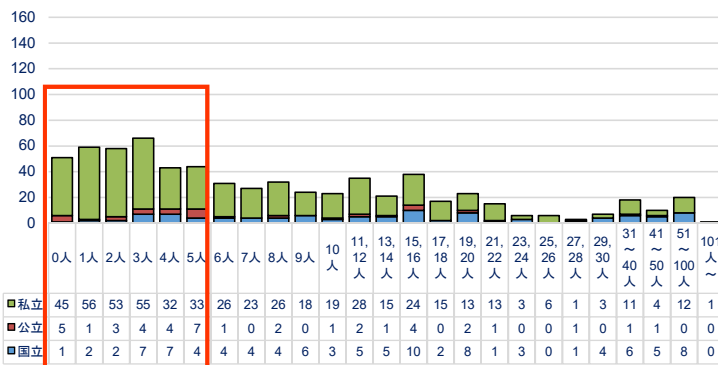
修士課程における専攻別入学者数の分布 (人文、社会、教育)

「人文科学」、「社会科学」分野は、修士課程入学者数の少ない専攻の割合が非常に大きい。

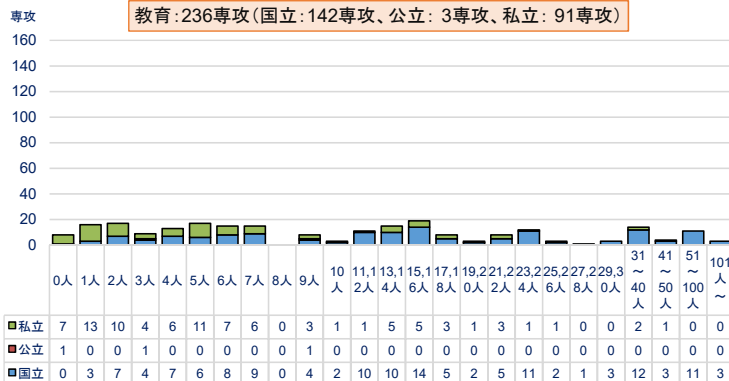
人文科学: 564専攻 (国立: 77専攻、公立: 35専攻、私立: 452専攻)



社会科学: 678専攻 (国立: 102専攻、公立: 41専攻、私立: 535専攻)



教育: 236専攻 (国立: 142専攻、公立: 3専攻、私立: 91専攻)

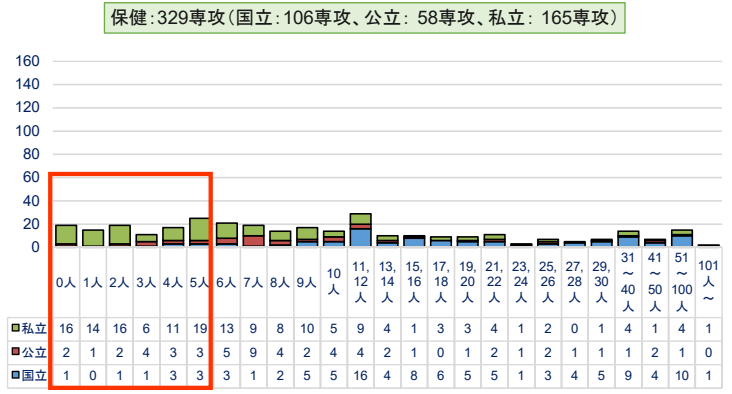
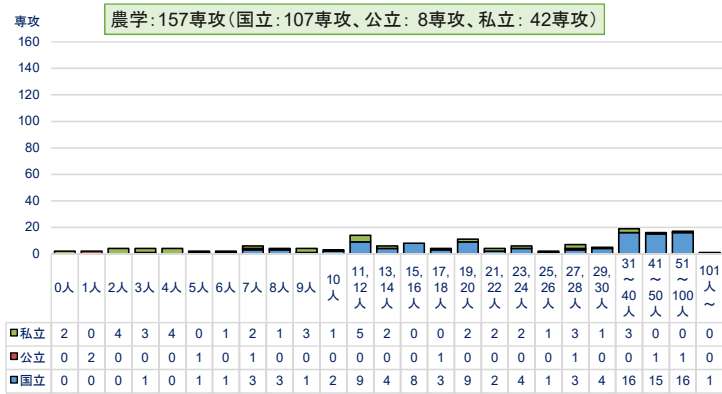
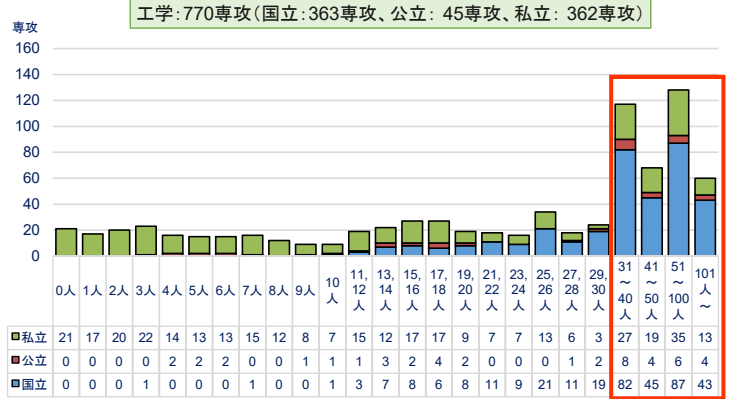
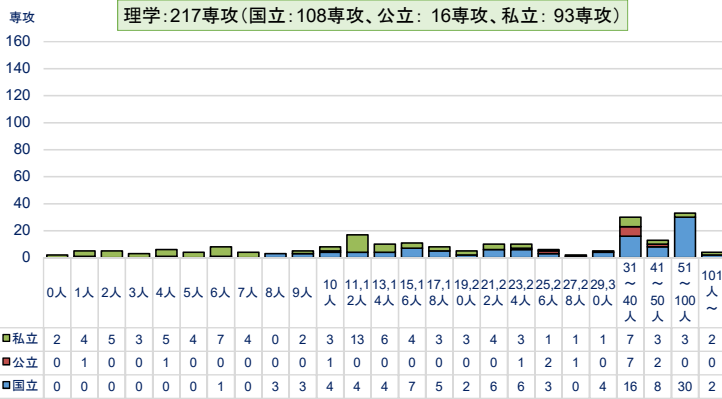


(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

【出典】文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

修士課程における専攻別入学者数の分布(理工農系、保健)

「工学」分野は、修士課程入学者が31人以上の専攻の割合が大きい。
一方、「保健」分野は、修士課程入学者数の少ない専攻の割合が大きい。



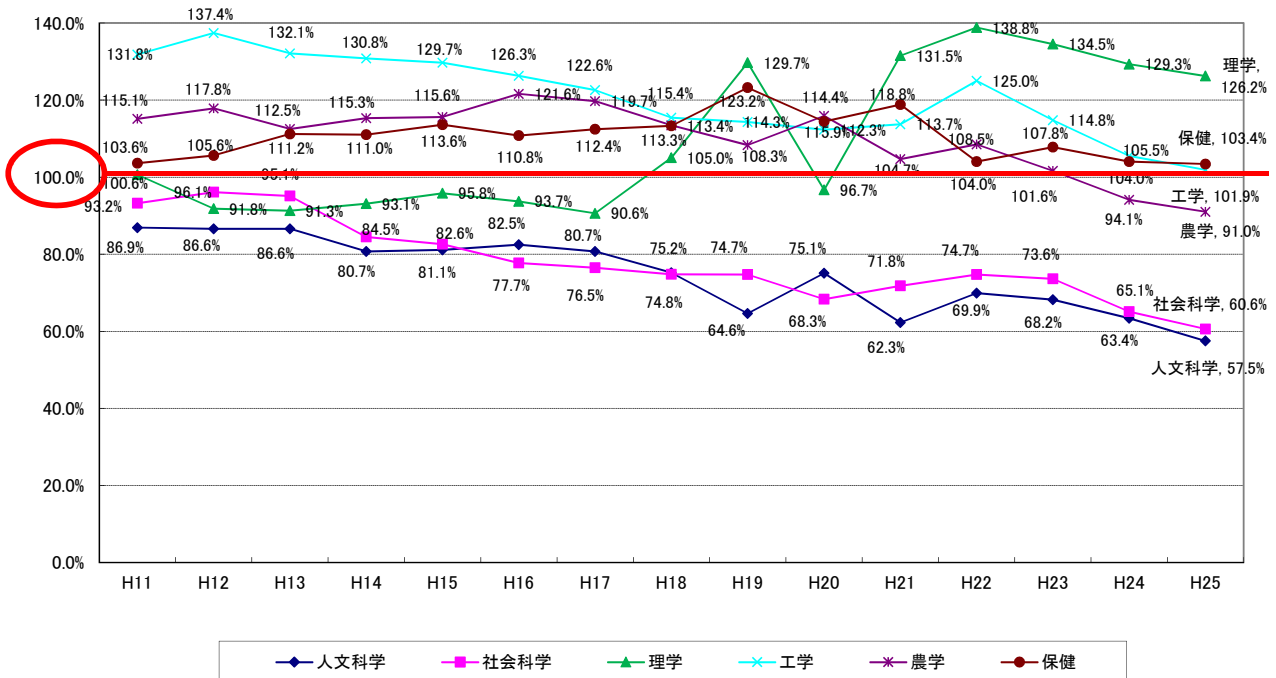
(注)1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

【出典】文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

修士課程の入学者充足率の推移(分野別)

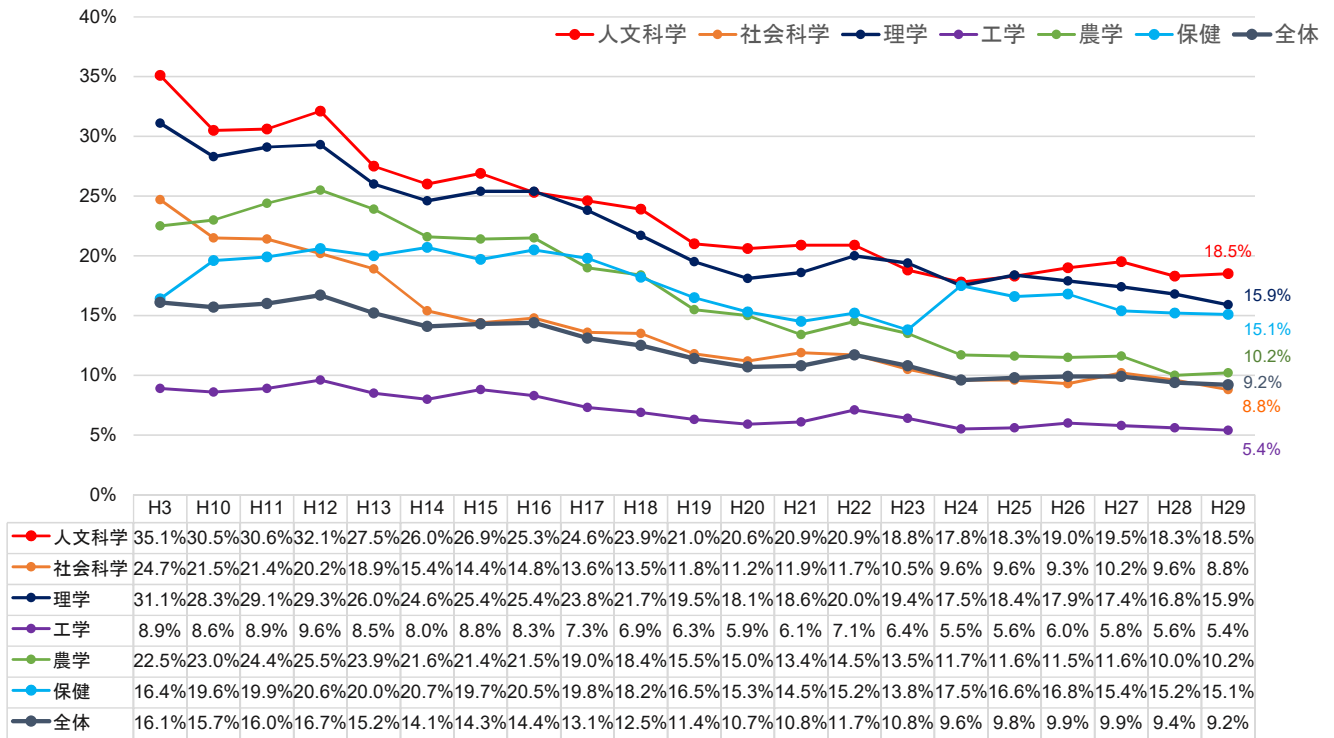
修士課程の入学者充足率(=入学者/入学定員)は近年低下傾向にあり、平成25年度においては人文、社会科学分野の入学者充足率が7割以下となっている。

※「教育」・「芸術」・「家政」・「その他」分野は修了者が比較的小さいことから省略



修士課程修了者の進学率の推移(分野別)

修士課程修了者の博士課程への進学率は、各分野を通じて減少傾向。

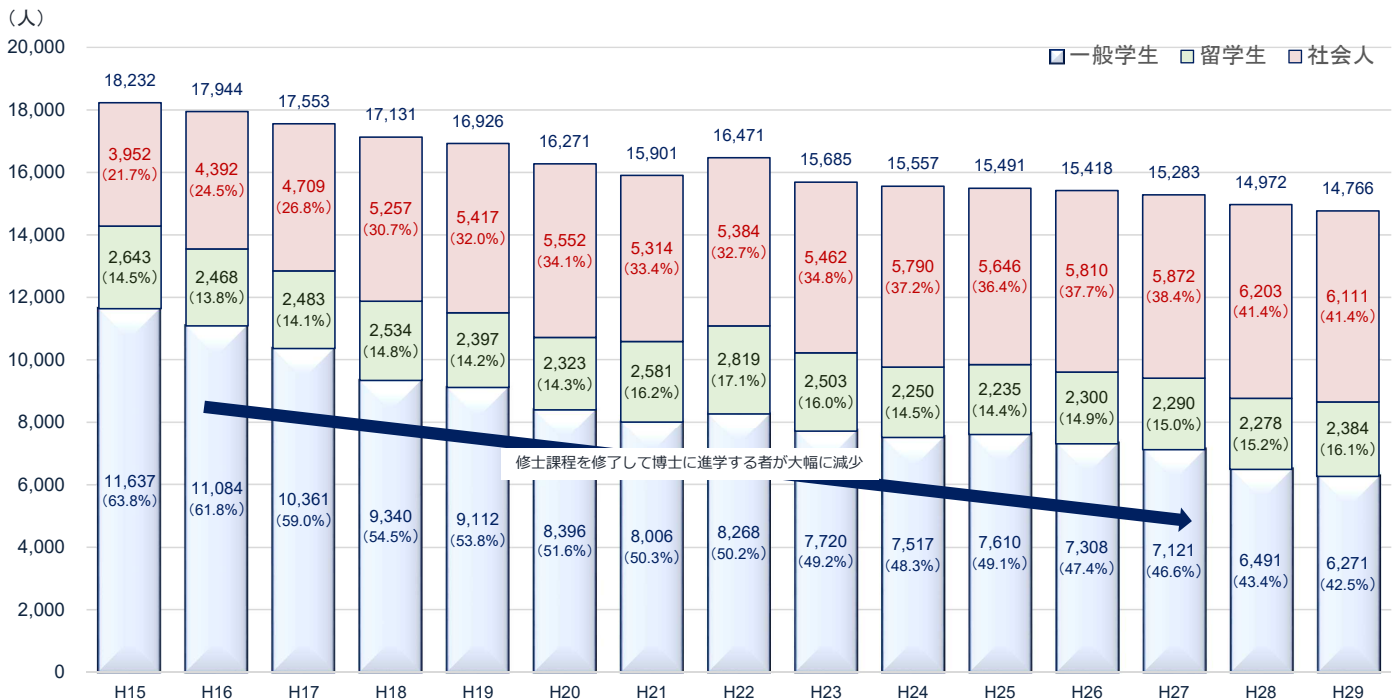


※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略

出典：学校基本統計(文部科学省)

博士課程入学者の推移

博士課程入学者のうち、修士課程を修了して博士課程に進学する者を主とする一般学生の入学者数は、平成15年度の約1.2万人をピークに大幅に減少、平成28年度には最大時の約半数の約0.6万人に低下。この「一般学生」は将来研究者となる者の多い層であることが期待されることから、将来における国際競争力の地盤沈下が懸念。

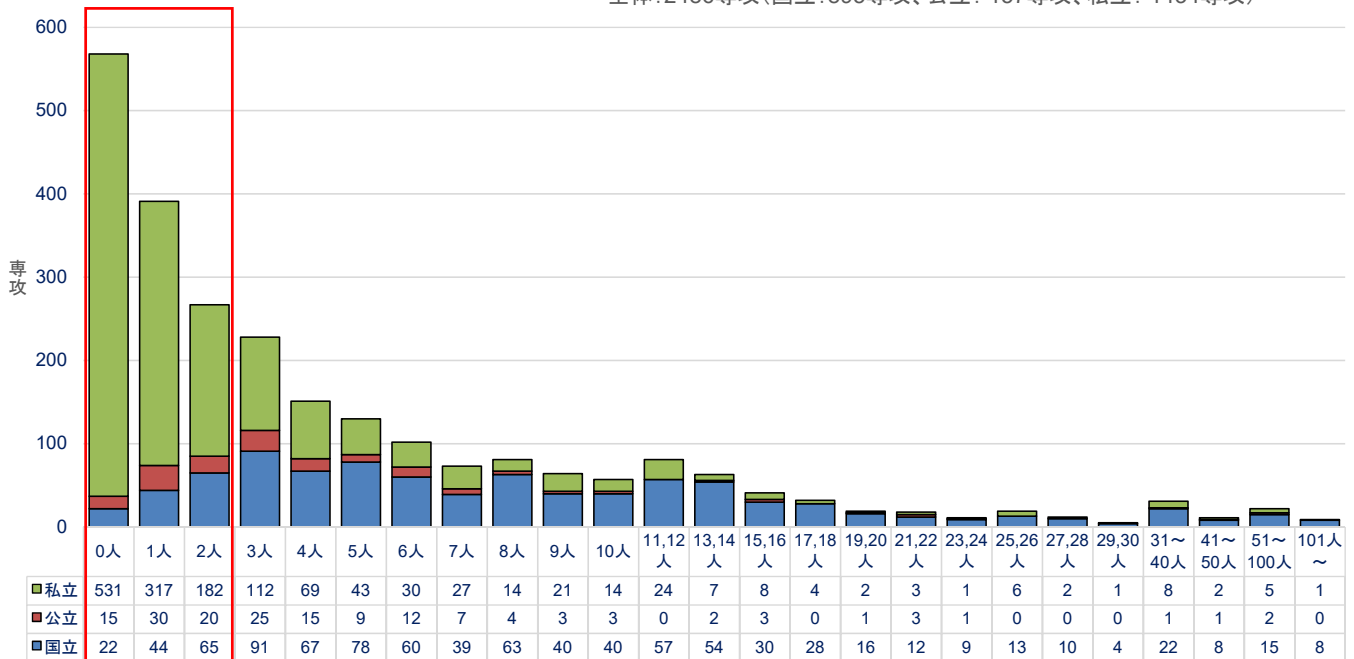


出典：学校基本統計(文部科学省)

博士課程における専攻別入学者数の分布

調査に回答した総計2,486専攻のうち、約23%で博士課程入学者数0人の状態。
特に私立では、入学者数0人が約37%、3人未満まで含めると約7割になる。

全体：2486専攻(国立：895専攻、公立：157専攻、私立：1434専攻)

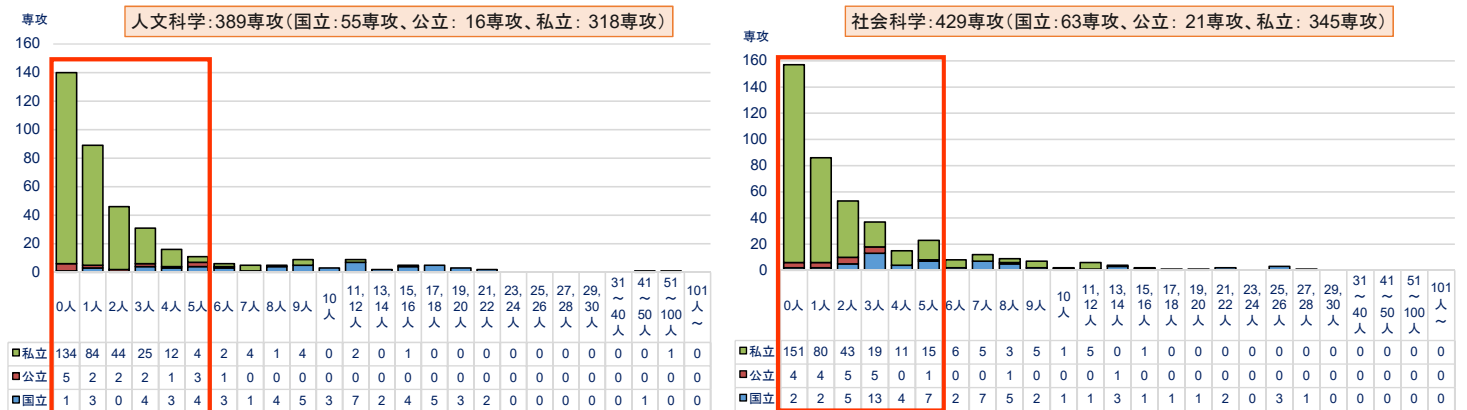


(注)1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

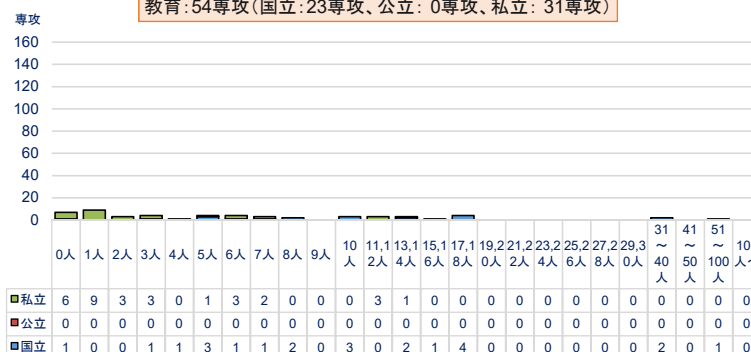
【出典】文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

博士課程における専攻別入学者数の分布(人文、社会、教育)

「人文科学」、「社会科学」分野は、博士課程入学者数の少ない専攻の割合が非常に大きい。



教育: 54専攻(国立: 23専攻、公立: 0専攻、私立: 31専攻)

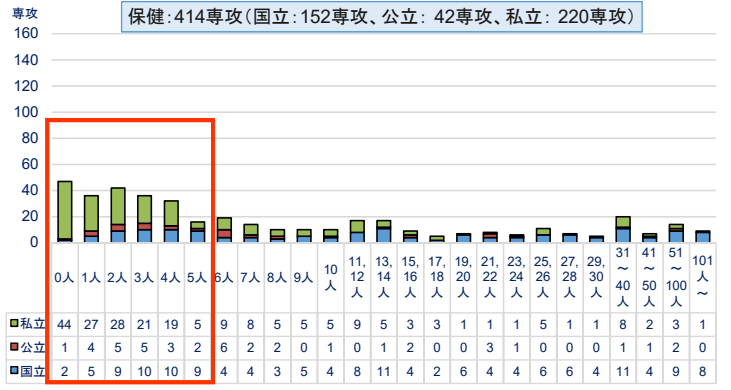
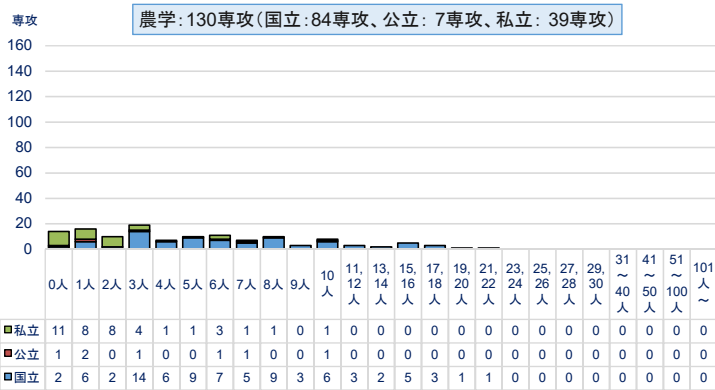
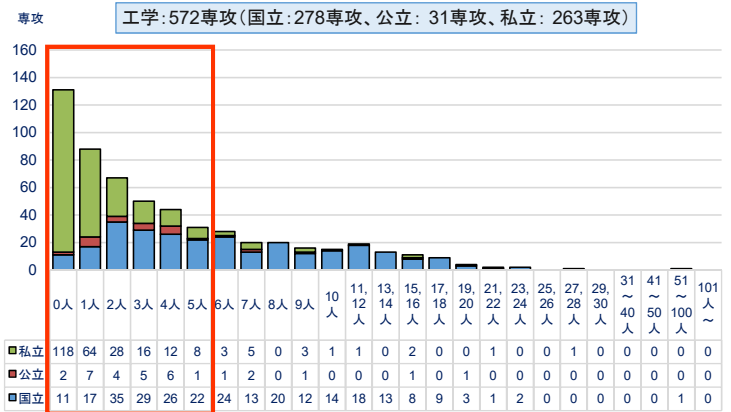
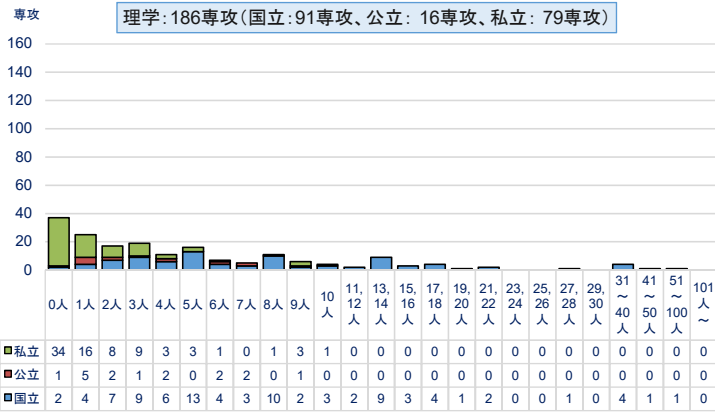


(注)1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

【出典】文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

博士課程における専攻別入学者数の分布 (理工農系、保健)

「工学」分野は、博士課程入学者の少ない専攻の割合が非常に大きい。また、「保健」分野は、博士課程入学者数の少ない専攻の割合が大きい。



(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

【出典】文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

博士課程の入学者充足率の推移(分野別)

博士課程の入学者充足率(=入学者/入学定員)は全体的に低下傾向にあり、平成25年度においては人文・社会・工学・農学系の入学者定員充足率が5割前後となっている。

※ 「教育」・「芸術」・「家政」・「その他」分野は修了者が比較的小さいことから省略

